



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 株式会社 銭高組  
コード番号 1811 URL <http://www.zenitaka.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 銭高 久善  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務役員総務財務統轄部長 (氏名) 畑道 康正  
定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6531-6431  
2019年6月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	128,130	1.7	5,869	△16.7	6,961	△6.4	4,335	△24.9
2018年3月期	126,005	13.6	7,048	87.2	7,438	77.5	5,774	33.5

(注) 包括利益 2019年3月期 3,383百万円 (△58.2%) 2018年3月期 8,096百万円 (15.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	605.29	—	6.4	4.4	4.6
2018年3月期	806.24	—	9.3	4.9	5.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	161,206	68,903	42.7	9,619.95
2018年3月期	155,391	66,237	42.6	9,247.48

(参考) 自己資本 2019年3月期 68,903百万円 2018年3月期 66,237百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	572	△335	△943	34,534
2018年3月期	10,421	△1,000	△2,938	35,146

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	100.00	100.00	716	12.4	1.1
2019年3月期	—	—	—	100.00	100.00	716	16.5	1.1
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2018年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

2019年3月期の期末配当は、普通配当50円、特別配当50円であります。

(注) 次期の期末配当は未定であります。

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,700	15.5	1,920	△42.0	2,370	△40.7	1,530	△36.9	213.61
通期	129,000	0.7	3,900	△33.6	4,800	△31.1	3,100	△28.5	432.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	2019年3月期	7,353,140 株	2018年3月期	7,353,140 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	7,353,140 株	2018年3月期	7,353,140 株
② 期末自己株式数	2019年3月期	190,612 株	2018年3月期	190,402 株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	7,162,604 株	2018年3月期	7,162,848 株

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	127,921	1.7	5,826	△16.7	6,914	△6.4	4,312	△24.9
2018年3月期	125,794	13.6	6,998	88.6	7,384	78.7	5,744	33.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	602.15	—
2018年3月期	801.97	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	158,997	66,934	42.1	9,345.10
2018年3月期	153,207	64,271	42.0	8,972.99

(参考) 自己資本 2019年3月期 66,934百万円 2018年3月期 64,271百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,600	15.6	1,900	△42.2	2,350	△40.9	1,520	△37.0	212.21
通期	128,800	0.7	3,850	△33.9	4,750	△31.3	3,050	△29.3	425.82

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】3頁「1. 経営成績等の概況(2) 今後の見通し」をご覧ください。

2. 「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結貸借対照表関係) .....	10
(連結損益計算書関係) .....	10
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表 .....	13
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17
5. 受注、売上高の状況 .....	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、緩やかに成長しているものの、米国の通商政策の動向や、イギリスのEU離脱交渉の展開、アジア等における地政学的リスク等により、景気減速の影響がみられます。わが国経済は、企業収益は一部で弱い動きが見られるものの総じて良好な水準を維持し、雇用・所得環境も改善傾向にあります。世界経済の不確実性により、先行きには留意が必要な状況が続いております。

建設市場においては、民間設備投資は増加傾向が続いていますが、建設需要の偏在による建設技能労働者の不足、資機材の需給逼迫や価格上昇により、依然として予断を許さない状況にあります。

このような情勢のもと、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

受注高につきましては、建築工事965億円（前期比5.0%増）、土木工事283億円（前期比14.3%増）の合計1,248億円（前期比7.0%増）であります。

主な受注工事は、大阪市大阪中之島美術館建設工事、ゆうちょ銀行大阪ビル（仮称）新築工事、野村不動産Landport青梅Ⅱ新築工事、京セラ鹿児島川内工場第20工場新築工事、関東地方整備局奈川渡2号トンネル（その2）工事、東北地方整備局東北中央自動車道阿武隈川上部工事、西日本高速道路新名神高速道路高槻高架橋東（下部工）工事等であります。

売上高につきましては、建設事業1,254億円（前期比2.0%増）に不動産事業26億円（前期比11.3%減）を加えた1,281億円（前期比1.7%増）となりました。建設事業の内訳は、建築工事910億円（前期比0.1%減）、土木工事344億円（前期比8.1%増）であります。

主な完成工事は、SCSKnetXDC三田第2センター新築工事、ミライト・テクノロジー大阪第1データセンター新築工事、グッドマンビジネスパークノース新築工事、三菱UFJ銀行大阪ビル新築工事、関東地方整備局中部横断帯金第1トンネル工事、西日本旅客鉄道おおさか東線神崎川橋りょう新設工事、ベトナム・タンロン工業団地（ビンフック）造成・インフラ工事等であります。

利益につきましては、営業利益5,869百万円（前期比16.7%減）、経常利益6,961百万円（前期比6.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益4,335百万円（前期比24.9%減）となりました。

②当期の財政状態の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当連結会計年度末の資産の部は、前期末比5,814百万円増（3.7%増）の161,206百万円となりました。その内訳をいたしまして、流動資産につきましては、前期末比6,676百万円増（7.4%増）の97,013百万円となりました。これは、主なものとして受取手形・完成工事未収入金等の前期末比6,605百万円増（15.4%増）などによるものであります。

また、固定資産につきましては、前期末比861百万円減（1.3%減）の64,193百万円となりました。これは、投資有価証券の前期末比1,568百万円減（3.3%減）などによるものであります。

当連結会計年度末の負債の部は、前期末比3,149百万円増（3.5%増）の92,303百万円となりました。これは、主なものとして支払手形・工事未払金等の前期末比4,789百万円増（20.3%増）などによるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、前期末比2,665百万円増（4.0%増）の68,903百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益4,335百万円などによるものであります。

③当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加等により572百万円の収入超過（前連結会計年度は10,421百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得等により335百万円の支出超過（前連結会計年度は1,000百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額等により943百万円の支出超過（前連結会計年度は2,938百万円の支出超過）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前期末比611百万円減の34,534百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	35.4	40.5	40.1	42.6	42.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.8	26.5	19.7	23.1	23.2
債務償還年数 (年)	4.5	8.1	1.6	1.3	24.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.5	5.9	34.7	59.5	5.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (2) 今後の見通し

今後の経済環境としましては、緩やかに成長すると思われるものの、米国の通商政策の動向や、欧州の政情不安、アジア等における地政学的リスク等により、より一層の景気減速の懸念が考えられます。

建設市場におきましては、2025年大阪・関西万博が決定し、良好な受注環境が続く予測もありますが、不安定な世界情勢の中、受注環境の急速な変化には注意が必要と考えられます。また、建設技能労働者の不足、資機材の不足や価格の高止まりにより、予断を許さない状況が続く見通しです。

この様な情勢のもと、当社グループの経営の根幹である「社是」「経営理念」を基に、顧客満足の獲得、企業集団としての組織力の強化、財務体質の強化に取り組み、「企業価値」の向上に努めてまいります。

なお、次期の業績予想は次のとおりであります。

受注高	約 115,000百万円
売上高	約 129,000百万円
営業利益	約 3,900百万円
経常利益	約 4,800百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	約 3,100百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があり、将来の業績を保証するものではありません。

## (3) 利益配分に関する基本方針

将来の成長に備えた経営基盤の強化をはかるため、内部留保の充実に配慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益配当を継続することを基本としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、今後も国内外の動向を注視してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	35,146	34,534
受取手形・完成工事未収入金等	42,764	49,369
未成工事支出金	3,825	4,510
販売用不動産	130	122
その他	8,470	8,475
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,336	97,013
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,578	14,246
機械、運搬具及び工具器具備品	1,978	1,922
土地	12,304	12,495
リース資産	101	88
減価償却累計額	△11,683	△11,787
有形固定資産合計	16,281	16,965
無形固定資産		
ソフトウェア	30	40
その他	3	1
無形固定資産合計	33	42
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 48,121	※1,※2 46,553
その他	1,554	1,564
貸倒引当金	△935	△931
投資その他の資産合計	48,740	47,185
固定資産合計	65,055	64,193
資産合計	155,391	161,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	28,424
電子記録債務	12,977	16,011
短期借入金	※2 8,550	※2 8,050
1年内返済予定の長期借入金	200	250
リース債務	23	22
未払法人税等	1,297	1,578
未成工事受入金	16,282	11,392
完成工事補償引当金	165	149
賞与引当金	704	703
工事損失引当金	3,684	3,708
その他	※2 2,739	※2 2,946
流動負債合計	70,259	73,237
固定負債		
長期借入金	※2 5,200	※2 5,450
リース債務	23	29
繰延税金負債	8,137	7,946
役員退職慰労引当金	251	261
退職給付に係る負債	2,904	2,862
その他	2,376	2,516
固定負債合計	18,894	19,065
負債合計	89,154	92,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	39,625	43,245
自己株式	△514	△515
株主資本合計	43,329	46,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,924	21,993
為替換算調整勘定	△17	△38
その他の包括利益累計額合計	22,907	21,955
純資産合計	66,237	68,903
負債純資産合計	155,391	161,206

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,996	125,461
不動産事業等売上高	3,008	2,669
売上高合計	126,005	128,130
売上原価		
完成工事原価	111,912	115,673
不動産事業等売上原価	1,455	715
売上原価合計	113,368	116,388
売上総利益		
完成工事総利益	11,084	9,787
不動産事業等総利益	1,552	1,954
売上総利益合計	12,637	11,742
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,589	※1,※2 5,872
営業利益	7,048	5,869
営業外収益		
受取利息	15	21
受取配当金	824	953
為替差益	—	122
その他	124	151
営業外収益合計	964	1,248
営業外費用		
支払利息	174	112
為替差損	178	—
その他	221	43
営業外費用合計	574	156
経常利益	7,438	6,961
特別利益		
投資有価証券売却益	—	212
特別利益合計	—	212
特別損失		
固定資産除却損	81	75
投資有価証券評価損	—	79
その他	—	2
特別損失合計	81	157
税金等調整前当期純利益	7,357	7,017
法人税、住民税及び事業税	1,734	2,504
法人税等調整額	△152	177
法人税等合計	1,582	2,681
当期純利益	5,774	4,335
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	5,774	4,335

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,774	4,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,359	△930
為替換算調整勘定	△37	△21
その他の包括利益合計	2,321	△952
包括利益	8,096	3,383
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,096	3,383
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,695	522	34,208	△512	37,914	20,565	20	20,585	58,500
当期変動額									
剰余金の配当			△358		△358				△358
親会社株主に帰属する当期純利益			5,774		5,774				5,774
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,359	△37	2,321	2,321
当期変動額合計	—	—	5,416	△1	5,415	2,359	△37	2,321	7,737
当期末残高	3,695	522	39,625	△514	43,329	22,924	△17	22,907	66,237

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,695	522	39,625	△514	43,329	22,924	△17	22,907	66,237
当期変動額									
剰余金の配当			△716		△716				△716
親会社株主に帰属する当期純利益			4,335		4,335				4,335
自己株式の取得				△1	△1				△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△930	△21	△952	△952
当期変動額合計	—	—	3,619	△1	3,618	△930	△21	△952	2,665
当期末残高	3,695	522	43,245	△515	46,947	21,993	△38	21,955	68,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,357	7,017
減価償却費	279	279
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△1
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	1,022	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43	△42
受取利息及び受取配当金	△839	△974
支払利息	174	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	79
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△212
売上債権の増減額 (△は増加)	3,136	△6,605
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	9	△684
販売用不動産の増減額 (△は増加)	32	7
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,419	7,821
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	4,361	△4,889
その他	△2,402	△12
小計	10,755	1,918
利息及び配当金の受取額	840	975
利息の支払額	△175	△112
法人税等の支払額	△1,166	△2,232
法人税等の還付額	166	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,421	572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△958	△694
投資有価証券の取得による支出	△67	△84
投資有価証券の売却による収入	—	484
貸付金の回収による収入	35	5
その他	△9	△45
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,000	△335
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	△500
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,450	△200
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△355	△714
その他	△31	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	△943
現金及び現金同等物に係る換算差額	△172	94
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,310	△611
現金及び現金同等物の期首残高	28,836	35,146
現金及び現金同等物の期末残高	35,146	34,534

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	45百万円	45百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	4,601百万円	4,369百万円

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	500百万円	500百万円
長期借入金	3,000	3,000
その他流動負債(従業員預り金)	179	176

また、下記の資産を営業保証金等の担保に供しています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	40百万円	40百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給料手当	2,066百万円	2,258百万円
賞与引当金繰入額	238	236
退職給付費用	109	122

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
研究開発費	177百万円	170百万円

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社にて事業内容に基づいた国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社は、事業内容を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」および「不動産事業」の2つを報告セグメントとしています。

「建設事業」は土木・建築その他建設工事全般に関する事業を行い、「不動産事業」は不動産の売買、賃貸、仲介並びに管理等に関する事業を行っています。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	122,996	3,008	126,005	—	126,005
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	122,996	3,008	126,005	—	126,005
セグメント利益	6,047	1,427	7,475	△427	7,048
セグメント資産	61,783	12,965	74,748	80,643	155,391
その他の項目					
減価償却費	158	120	279	—	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	248	477	726	—	726

(注) 1. セグメント利益の調整額△427百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額80,643百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注) 1・3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	125,461	2,669	128,130	—	128,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	125,461	2,669	128,130	—	128,130
セグメント利益	4,685	1,832	6,517	△648	5,869
セグメント資産	69,276	13,489	82,765	78,441	161,206
その他の項目					
減価償却費	150	129	279	—	279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	375	631	1,007	—	1,007

(注) 1. セグメント利益の調整額△648百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

3. セグメント資産の調整額78,441百万円は、主に提出会社での現金預金、投資有価証券等です。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	9,247.48	9,619.95
1株当たり当期純利益 (円)	806.24	605.29

(注) 1. 当連結会計年度及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しています。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,774	4,335
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,774	4,335
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,162	7,162

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	32,544	31,910
受取手形	846	1,942
完成工事未収入金	41,917	47,422
販売用不動産	130	122
未成工事支出金	3,825	4,510
その他	8,350	8,355
流動資産合計	87,615	94,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,989	13,652
減価償却累計額	△9,826	△9,975
建物(純額)	3,162	3,676
構築物	419	424
減価償却累計額	△361	△364
構築物(純額)	57	59
機械及び装置	460	404
減価償却累計額	△455	△401
機械及び装置(純額)	5	3
車両運搬具	17	17
減価償却累計額	△14	△15
車両運搬具(純額)	3	2
工具器具・備品	1,500	1,499
減価償却累計額	△844	△867
工具器具・備品(純額)	655	632
土地	11,943	12,134
リース資産	101	88
減価償却累計額	△60	△40
リース資産(純額)	41	48
有形固定資産合計	15,869	16,558
無形固定資産		
ソフトウェア	30	40
その他	3	1
無形固定資産合計	33	41

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,922	46,351
関係会社株式	1,148	1,148
長期貸付金	95	95
関係会社長期貸付金	7	2
長期営業外未収入金	623	622
その他	827	843
貸倒引当金	△935	△931
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>49,689</b>	<b>48,133</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>65,592</b>	<b>64,733</b>
<b>資産合計</b>	<b>153,207</b>	<b>158,997</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	3,730	4,372
電子記録債務	12,977	16,011
工事未払金	17,077	21,442
短期借入金	8,550	8,050
1年内返済予定の長期借入金	200	250
リース債務	23	22
未払金	2,821	2,605
未払法人税等	1,284	1,566
未成工事受入金	16,279	11,387
預り金	2,277	2,484
完成工事補償引当金	165	149
賞与引当金	704	703
工事損失引当金	3,684	3,708
その他	446	446
<b>流動負債合計</b>	<b>70,223</b>	<b>73,201</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,200	5,450
リース債務	23	29
繰延税金負債	8,113	7,921
退職給付引当金	2,904	2,862
役員退職慰労引当金	251	261
その他	2,219	2,337
<b>固定負債合計</b>	<b>18,712</b>	<b>18,861</b>
<b>負債合計</b>	<b>88,936</b>	<b>92,062</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金		
資本準備金	522	522
資本剰余金合計	522	522
利益剰余金		
利益準備金	923	923
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	259	254
別途積立金	19,048	19,048
繰越利益剰余金	17,467	21,068
利益剰余金合計	37,698	41,295
自己株式	△514	△515
株主資本合計	41,402	44,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,868	21,936
評価・換算差額等合計	22,868	21,936
純資産合計	64,271	66,934
負債純資産合計	153,207	158,997

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高		
完成工事高	122,996	125,461
不動産事業等売上高	2,797	2,460
売上高合計	125,794	127,921
売上原価		
完成工事原価	111,912	115,673
不動産事業等売上原価	1,405	659
売上原価合計	113,317	116,333
売上総利益		
完成工事総利益	11,084	9,787
不動産事業等総利益	1,392	1,800
売上総利益合計	12,477	11,587
販売費及び一般管理費	5,478	5,761
営業利益	6,998	5,826
営業外収益		
受取利息	11	17
受取配当金	822	951
為替差益	—	122
その他	127	153
営業外収益合計	961	1,244
営業外費用		
支払利息	174	112
為替差損	178	—
その他	221	43
営業外費用合計	574	156
経常利益	7,384	6,914
特別利益		
投資有価証券売却益	—	212
特別利益合計	—	212
特別損失		
固定資産除却損	81	75
投資有価証券評価損	—	79
その他	—	2
特別損失合計	81	157
税引前当期純利益	7,303	6,970
法人税、住民税及び事業税	1,711	2,480
法人税等調整額	△152	177
法人税等合計	1,558	2,657
当期純利益	5,744	4,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	32,312	△512	36,017	20,515	20,515	56,533
当期変動額								
剰余金の配当			△358		△358			△358
当期純利益			5,744		5,744			5,744
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,353	2,353	2,353
当期変動額合計	-	-	5,386	△1	5,384	2,353	2,353	7,737
当期末残高	3,695	522	37,698	△514	41,402	22,868	22,868	64,271

当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,695	522	37,698	△514	41,402	22,868	22,868	64,271
当期変動額								
剰余金の配当			△716		△716			△716
当期純利益			4,312		4,312			4,312
自己株式の取得				△1	△1			△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△932	△932	△932
当期変動額合計	-	-	3,596	△1	3,595	△932	△932	2,663
当期末残高	3,695	522	41,295	△515	44,997	21,936	21,936	66,934

5. 受注、売上高の状況

(単位：百万円)

区 分			前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		比較増減				
			金額	%	金額	%	金額	%			
受注 工事高	建 築	官公庁	6,990	7.6	14,018	14.5	7,028	100.5			
		民 間	84,956	92.4	82,505	85.5	△2,451	△2.9			
		計	91,946	100.0	96,523	100.0	4,577	5.0			
	土 木	官公庁	17,493	70.5	23,248	82.0	5,754	32.9			
		民 間	7,327	29.5	5,118	18.0	△2,208	△30.1			
		計	24,820	100.0	28,367	100.0	3,546	14.3			
	計	官公庁	24,483	21.0	37,266	29.8	12,783	52.2			
		民 間	92,283	79.0	87,624	70.2	△4,659	△5.0			
		計	116,767	100.0	124,890	100.0	8,123	7.0			
売 上 高	完 成 工事高	建 築	官公庁	14,842	16.3	(74.1)	7,207	7.9	(72.5)	△7,635	△51.4
			民 間	76,283	83.7	72.5	83,803	92.1	71.2	7,520	9.9
			計	91,126	100.0		91,011	100.0		△115	△0.1
		土 木	官公庁	25,981	81.5	(25.9)	29,113	84.5	(27.5)	3,131	12.1
			民 間	5,888	18.5	25.3	5,336	15.5	26.9	△551	△9.4
			計	31,870	100.0		34,449	100.0		2,579	8.1
	計	官公庁	40,824	33.2	(100.0)	36,320	28.9	(100.0)	△4,504	△11.0	
		民 間	82,172	66.8	97.8	89,140	71.1	98.1	6,968	8.5	
		計	122,996	100.0		125,461	100.0		2,464	2.0	
	不動産事業等売上高			2,797		2.2	2,460		1.9	△337	△12.1
	合計			125,794		100.0	127,921		100.0	2,126	1.7